



総力で秦野赤十字病院 産科(分娩)再開を

民政会 阿蘇 佳一

一 選択する未来について

一人当たり国の借金811万円、2060年には9396万円。市の人口はピーク時から1800人、2040年には2万人減るとの見込みだが、①市の総借金821億円、未収金43億円の健全化は、②秦野赤十字病院の産婦人科医の確保、分娩再開は、どうするのか。

①生産年齢人口の減少による財政への影響、借金の縮減、未収金対策、公共施設再配置計画など行政改革に取り組む。②東海大学との連携強化を図り、市民が安心して出産できる場の確保、分娩業務の再開に全力で取り組む。

③危険ドラッグの危険性を青少年に周知するキャンペーンを実施した。④カルチャーパーク内への入門コースの整備、本格的コースの市内ゴルフ場の空きコースへの整備打診などを行っている。

二 子ども・子育て支援新制度への対応について

新制度への移行に当たり、すべての職員が全園児の教育・保育に従事できるような技術や知識を身に付ける必要があると考えるが、職員に時間的な余裕がない中、研修機会拡充の考えはどうか。

一 号支給認定子どもの夏休みや冬休み期間の有効活用や、代替職員の配置などにより、研修機会の拡充に努めていきたい。

二 空き家の有効活用について 地域におけるコミュニティの場として空き家を有効活用するため、市が仲介して集会所や地域住民の交流サロンなどを設置すべきと考えるがどうか。

平成26年度に実施した実態調査の分析および空き家所有者へのアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて有効活用の方策について検討していきたい。

一 弘法山公園周辺の観光振興施策について 弘法山公園は、本市が誇る観光資源の一つだが、誘客のための施策はどうか。

ハイキングコースの歩道修繕や樹木の枝打ち、公衆トイレの整備など景観に配慮した維持管理のほか、観光協会によるハイキングツアー、観光宣伝活動などソフト面での取り組みもしている。弘法山公園の魅力をもっと生かす。



働くことを軸とする 安心社会の実現に向けて

民政会 大野 祐司

一 雇用・労働政策について

将来にわたり市の成長や競争力を維持、強化するため、若年層には、良質で安定した雇用機会の確保が必要であり、高齢者には、意欲と能力がある限り働き続けることができるよう、就業機会の確保や再就職支援の促進が重要であると考えるがどうか。

国、県においては、それぞれの役割分担で若年者の雇用対策、高齢者の雇用確保および再就職支援に取り組んでいる。市としても適切な連携を図り、市独自の施策も含め事業を推進していきたい。

女性が働き続けることができ、女性の構築が必要と考えるがどうか。

多様な施策を通じて女性が活躍できる環境を整え、継続して就業できるよう支援を続けていく。

二 図書館機能の充実について 貸出実績のない図書を対象とした貸出促進キャンペーンを実施してはどうか。

提案の内容も含め、多くの市民や利用者の目にとまるよう工夫を凝らし、図書館資料の利用促進につなげたい。

平成25年度に、学校や地域住民などが一体となって子どもを育てる体制のコミュニティ・スクールの導入を提案したが、現在の取り組み状況はどうか。

現在、小学4年生までが対象だが、児童福祉法の改正により、平成27年4月から6年生までが対象とされた。対象年齢拡大について、本市の考えはどうか。

利用希望者が増加傾向にある中、待機児童を出さないことを最優先に運営しているため、27年度は現状のままとしていきたい。しかし、ニーズもあるため、民間施設での受け入れなどを検討していきたい。

三 空き教室や図書館の利用のほかに、商店街の空き店舗を活用した児童ホームも検討してほしい。



地域におけるコミュニティの場として 空き家の有効活用を図れ

新政クラブ 風間 正子

一 第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

計画には住民主体の通いの場の充実も位置付けられることとなるが、高齢者が気軽に集まり、会話ができるような高齢者サロンを設置してはどうか。

一 号支給認定子どもの夏休みや冬休み期間の有効活用や、代替職員の配置などにより、研修機会の拡充に努めていきたい。

二 空き家の有効活用について 地域におけるコミュニティの場として空き家を有効活用するため、市が仲介して集会所や地域住民の交流サロンなどを設置すべきと考えるがどうか。

平成26年度に実施した実態調査の分析および空き家所有者へのアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて有効活用の方策について検討していきたい。

一 弘法山公園周辺の観光振興施策について 弘法山公園は、本市が誇る観光資源の一つだが、誘客のための施策はどうか。

ハイキングコースの歩道修繕や樹木の枝打ち、公衆トイレの整備など景観に配慮した維持管理のほか、観光協会によるハイキングツアー、観光宣伝活動などソフト面での取り組みもしている。弘法山公園の魅力をもっと生かす。



市民の理解を得られない 公共施設使用料引き上げは撤回せよ

無所属 折口 隆二郎

一 公共施設の利用者負担について

本市の公共施設の利用者負担の適正化に関する方針により、公共施設の使用料を2・5倍から3倍に引き上げることであるが、不合理で、理解できない引き上げであることから、撤回すべきと考えるがどうか。

人口減少と高齢化により、一層厳しさを増す自治体財政にあって、すべての公共施設を維持することは難しくなるという公共施設の更新問題に対応するため、本市では公共施設再配置計画を策定し、取り組みを進めている。使用料の見直しもこの一環として取り組んでいる。

市民の反対の意見も多いこと。市民の理解を得られない公共施設使用料引き上げは撤回せよ。

市職員に住居手当を支給しているが、国家公務員の持ち家手当は既に廃止されており、本市も廃止に向けて早急に検討すべきと考えるがどうか。

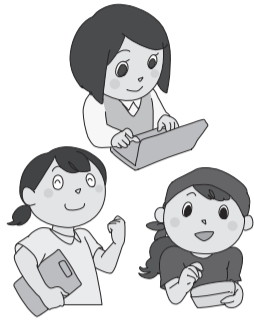
貸家に居住している場合は、民間企業、国や他の自治体との均衡も考慮し、今後も家賃の一部として支給していきたい。また、持ち家の住居手当の廃止については、市職員の給与が、ここ10年余り減額し続けている中、職員労働組合との妥結には至っていないが、引き続き協議を進めていく。

二 市職員の住居手当について 市職員に住居手当を支給しているが、国家公務員の持ち家手当は既に廃止されており、本市も廃止に向けて早急に検討すべきと考えるがどうか。

貸家に居住している場合は、民間企業、国や他の自治体との均衡も考慮し、今後も家賃の一部として支給していきたい。また、持ち家の住居手当の廃止については、市職員の給与が、ここ10年余り減額し続けている中、職員労働組合との妥結には至っていないが、引き続き協議を進めていく。

三 加茂川地区の周辺整備について 都市計画道路・曾屋名古木線面の取り組みも進んでいる。

弘法山公園の魅力をもっと生かす。



本市初のコミュニティ・スクール 導入に向けた制度の確立を

緑水クラブ 木村 眞澄

一 コミュニティ・スクールについて

平成25年度に、学校や地域住民などが一体となって子どもを育てる体制のコミュニティ・スクールの導入を提案したが、現在の取り組み状況はどうか。

現在、小学4年生までが対象だが、児童福祉法の改正により、平成27年4月から6年生までが対象とされた。対象年齢拡大について、本市の考えはどうか。

利用希望者が増加傾向にある中、待機児童を出さないことを最優先に運営しているため、27年度は現状のままとしていきたい。しかし、ニーズもあるため、民間施設での受け入れなどを検討していきたい。

二 空き教室や図書館の利用のほかに、商店街の空き店舗を活用した児童ホームも検討してほしい。

都市計画道路・曾屋名古木線面の取り組みも進んでいる。

弘法山公園の魅力をもっと生かす。

議会のうごき

- 2月
 - 16日(月)・代表者会議 ・議員連絡会
 - ・議会活性化特別委員会
 - 23日(月)・議会運営委員会
 - 26日(木)・市議会第1回定例会開会【傍聴者2人】
 - ・代表者会議
- 3月
 - 2日(月)・本会議(代表質問)【傍聴者34人】
 - 3日(火)・本会議(代表質問)【傍聴者19人】
 - ・議会運営委員会
 - 4日(水)・本会議(議案審議)【傍聴者2人】
 - ・予算特別委員会
 - 5日(木)・本会議(一般質問)【傍聴者41人】
 - 6日(金)・本会議(一般質問)【傍聴者18人】
 - 9日(月)・総務常任委員会【傍聴者6人】
 - ・文教福祉常任委員会【傍聴者11人】
 - 11日(水)・予算特別委員会(総務分科会)
 - 12日(木)・予算特別委員会(文教福祉分科会)【傍聴者1人】
 - 16日(月)・予算特別委員会(環境産業分科会)【傍聴者2人】
 - 18日(水)・予算特別委員会(都市建設分科会)【傍聴者1人】
 - ・代表者会議
 - 23日(月)・議会活性化特別委員会【傍聴者1人】
 - 26日(木)・議会運営委員会
 - ・予算特別委員会【傍聴者12人】
 - ・市議会第1回定例会閉会【傍聴者12人】
 - ・議会運営委員会・議会報編集委員会
 - 27日(金)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第1回定例会
- 4月
 - 16日(木)・代表者会議 ・議員連絡会
 - ・議会活性化特別委員会
 - 28日(火)・議会報編集委員会 ・議会運営委員会